

第 30 期

決 算 公 告

いちよしアセットマネジメント株式会社

第 30 期 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,060,708	流 動 負 債	210,845
現 金 ・ 預 金	737,368	前 受 収 益	0
前 払 金	79	未 払 金	101,063
前 払 費 用	3,173	未 払 費 用	14,325
未 収 収 益	303,248	未 払 法 人 税 等	65,863
未 収 入 金	0	そ の 他	29,592
立 替 金	8,211	預 り 金	2,129
繰 延 税 金 資 産	8,626	賞 与 引 当 金	4,048
固 定 資 産	41,158	未 払 消 費 税	23,415
有 形 固 定 資 産	15,833	固 定 負 債	0
建 物 附 属 設 備	10,038	長 期 未 払 金	0
器 具 ・ 備 品	5,795	負 債 合 計	210,845
無 形 固 定 資 産	0	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア 等	0	科 目	金 額
投 資 そ の 他 の 資 産	24,759	資 本 金	490,000
投 資 有 価 証 券	2,500	利 益 剰 余 金	401,022
長 期 差 入 保 証 金	16,277	そ の 他 利 益 剰 余 金	123,307
長 期 前 払 費 用	267	(うち当期純利益)	277,715
そ の 他 の 投 資 等	5,715	有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
繰 延 税 金 資 産	563	純 資 産 合 計	891,022
資 産 合 計	1,101,867	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,101,867

第 30 期 損 益 計 算 書

〔平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目				金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		1,000,682
		営 業 費 用		582,020
		営 業 利 益		418,662
	営 業 外 の 部	営 業 外 収 益		0
		営 業 外 費 用		0
	経 常		利 益	418,662
特 別 利 益				0
特 別 損 失				9,276
税 引 前 当 期 利 益				409,386
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税				71,279
法 人 税 等 調 整 額				60,391
当 期 純 利 益				277,715

第 30 期 株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	有価証券 評価差額金	
平成26年3月31日 残高	490,000	123,307	613,307	0	613,307
会計年度中の変動額					
当期純利益		277,715	277,715		277,715
株主資本以外の 項目の当期変動				0	0
会計年度中の変動額合計	0	277,715	277,715	0	277,715
平成27年3月31日 残高	490,000	401,022	891,022	0	891,022

注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)規定のほか「金融商品取引法」(昭和23年4月13日法律第25号)、「投資運用業等統一経理基準」(平成2年6月21日日本投資顧問業協会理事会決議)に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
---------	--

時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。
---------	-----------------------

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10年～15年
器具・備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるものの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,852 千円 |
| 2. 取締役に対する金銭債務 | 3,600 千円 |
| 3. 親会社に対する金銭債務 | 90,577 千円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 親会社との取引高 | |
| （１）販売費・一般管理費 | 301,346 千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	15,200	-	-	15,200
普通株式	15,200	-	-	15,200
合計	15,200	-	-	15,200

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

賞与引当金損金不算入額	2,110 千円
賞与引当金に対する社会保険料相当額	387 千円
長期未払金	1,111 千円
投信協会入会金（２年以内に解消分）	617 千円
投信協会入会金（２年超に解消分）	255 千円
未払事業税	4,710 千円
繰延税金資産（流動）計	9,190 千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、複合機であります。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	58,619 円 91 銭
1 株当たり当期純利益	18,270 円 75 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。